

報道関係者 各位

平成31年1月25日

【照会先】

岡山労働局 職業安定部 職業対策課
担当： 職業対策課長 片山 弘志
職業対策課長補佐 定岡 徹
雇用指導係長 杉原 清剛
(電 話) 086-801-5108

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (平成30年10月末現在)

～雇用事業所数、外国人労働者数ともに過去最高の届出件数となる～

岡山労働局はこのほど、平成30年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

【届出状況の主なポイント】

【外国人雇用事業所数】

外国人労働者を雇用する事業所数は 2,296か所で、前年同期比 14.4%(289か所)の増加

【外国人労働者数】

外国人労働者数は 16,297人で、前年同期比 18.7%(2,570人)の増加

- 国籍別では、「ベトナム」出身者が最も多い 6,698人で、前年同期比 33.6%(1,684人)の増加（外国人労働者全体の 41.1%）。
- 在留資格別では、「技能実習」が最も多い 7,704人で、前年同期比 15.9%(1,059人)の増加（外国人労働者全体の 47.3%）。

(添付資料)

- ・別添 1 外国人雇用状況の届出状況（平成30年10月末現在）（概要版）
- ・別添 2 外国人雇用状況の届出状況（平成30年10月末現在）（本文）
- ・別添 3 外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成30年10月末現在）

外国人雇用状況については、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律において、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、事業主が厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者※です。なお、数値は平成30年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者全数とは必ずしも一致しません。

※ 特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者は含まれていない。

「外国人雇用状況」の届出状況（平成30年10月末現在）【概要版】

岡山労働局

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について（別添 3－表 1）

- 外国人労働者数は 16,297人。前年同期比で 18.7% (2,570人) 増加した。

【増加した要因】

ベトナムからの技能実習及び資格外活動「留学」の大幅な増加が主な要因として考えられる。

ベトナム 技能実習 4,435人 (前年同期 3,430人)
資格外活動「留学」 1,525人 (前年同期 1,145人)

○ 国籍別の状況（別添 3－表 1・表 6）

- ベトナム 6,698人 (全体の 41.1%) [前年同期比 33.6%増加]
- 中国 3,958人 (同 24.3%) [同 1.1%増加]
- フィリピン 1,097人 (同 6.7%) [同 2.1%増加]
- インドネシア 906人 (同 5.6%) [同 16.8%増加]
- ブラジル 467人 (同 2.9%) [同 10.7%増加]
- 特に、「ベトナム」は前年同期と比較して 1,684人増加しており、大幅な増加となっている。

○ 在留資格別の状況（別添 3－表 1・表 6）

- 技能実習 7,704人 前年同期比で 15.9% (1,059人) 増加
- 身分に基づく在留資格 2,550人 前年同期比で 10.0% (231人) 増加
- 資格外活動（留学） 2,826人 前年同期比で 23.5% (537人) 増加
- 専門的・技術的分野 2,405人 前年同期比で 28.7% (537人) 増加

<参考>

○ 都道府県別の状況（別添 3－表 7）

- 東京 438,775人 (全体の30.0%) [前年同期比 11.1%増加]
- 愛知 151,669人 (同 10.4%) [同 17.4%増加]
- 大阪 90,072人 (同 6.2%) [同 24.7%増加]
- 神奈川 79,223人 (同 5.4%) [同 14.2%増加]
- 埼玉 65,290人 (同 4.5%) [同 17.6%増加]
- 上位 5 都府県で全体の半数を超える。
- 岡山県は、20番目 16,297人 (全体の1.1%) [同 18.7%増加]

2 事業所の状況

○ 事業所全体の状況について（別添3－表5・表6）

外国人を雇用している事業所は 2,296か所。

前年同期比で 14.4% (289か所) 増加。

【増加した要因】

「製造業」・「建設業」での技能実習の増加及び「製造業」・「サービス業（他に分類されないもの）」・「宿泊業、飲食サービス業」での資格外活動「留学」を活用する事業所の増加が考えられる。

○ 事業所規模別の状況（別添3－表4・表6）

事業所数では「30人未満事業所」が最も多く、事業所数全体の55.5%を占めており、前年同期と比較しても、184か所（16.9%）と最も多く増加している。

<参考>

○ 都道府県別の状況（別添3－表7）

- | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------------|
| ・ 東京 | 58,878か所 | （全体の 27.2%） | [前年同期比 9.0%増加] |
| ・ 愛知 | 17,437か所 | （同 8.1%） | [同 11.6%増加] |
| ・ 大阪 | 15,137か所 | （同 7.0%） | [同 17.1%増加] |
| ・ 神奈川 | 13,924か所 | （同 6.4%） | [同 10.5%増加] |
| ・ 埼玉 | 10,345か所 | （同 4.8%） | [同 13.6%増加] |
| ・ 上位5都府県で全体の半数を超える。 | | | |
| ・ 岡山県は、20番目 | 2,296か所 | （同 1.1%） | [同 14.4%増加] |

3 産業別の状況

（別添3－表5）

- ・ 外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに「製造業」が最も多い。
- ・ 「製造業」は外国人労働者を雇用する事業所全体の 35.9%、外国人労働者数全体の47.3%を占めている。
- ・ 前年同期と比較して外国人労働者数が最も増加した産業は「製造業」で、928人（13.7%）増、次いで卸売業・小売業の345人（19.6%）増となっている。

4 派遣・請負の状況

（別添3－表5・表6）

- ・ 外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数
77か所（事業所全体の3.4%） 前年同期比で 24.2%（15か所）増加。
- ・ 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数
1,621人（外国人労働者全体の 9.9%） 前年同期比で 34.4%（415人）増加している。

外国人雇用状況の届出状況について (平成30年10月末現在)

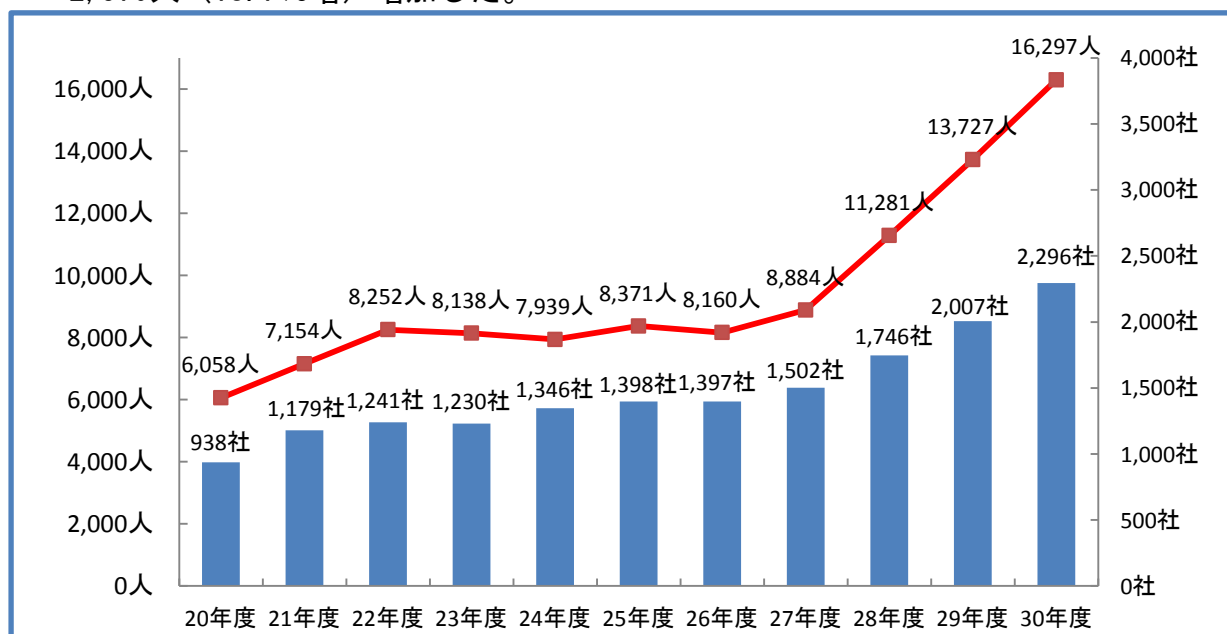
岡山労働局

1 届出を行った事業所及び外国人労働者の概要

(1) 総数〔図1〕

届出を行った事業所は 2,296事業所、外国人労働者数は 16,297人 であった。

平成29年10月末現在の届出状況（事業所数2,007事業所、外国人労働者数13,727人）と比べると、事業所数は289事業所（14.4%増）増加し、外国人労働者数は2,570人（18.7%増）増加した。

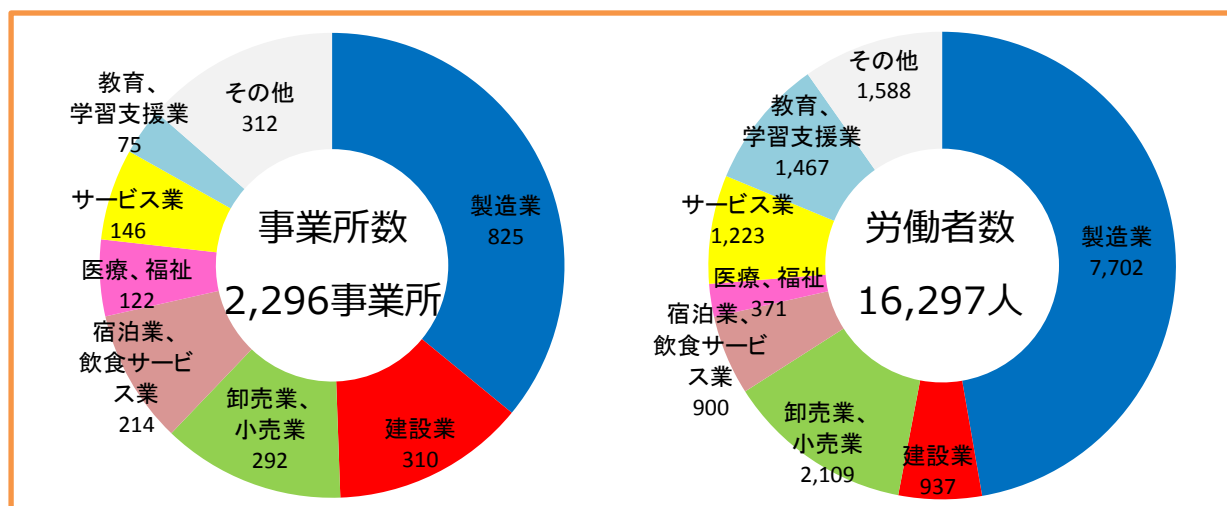


(2) 産業分類別〔図2〕

事業所数では「製造業」が最も多く825事業所（構成比35.9%）、次いで「建設業」が310事業所（構成比13.5%）となっている。

外国人労働者数では、「製造業」が最も多く7,702人（構成比47.3%）、次いで「卸売業・小売業」の2,109人（構成比12.9%）、「教育、学習支援業」の1,467人（構成比9.0%）となり、この3産業で全数の約69%を占めている。

(図2) 産業別外国人雇用事業所数・労働者数の状況



(3) 事業所規模別〔別添3－表4〕

事業所数は、「30人未満」規模が1,274事業所（構成比55.5%）と最も多く、次いで「30～99人」規模の503事業所（構成比21.9%）となっている。

外国人労働者数では、「30人未満」規模の4,762人（構成比29.2%）、「100～499人」規模の4,462人（構成比27.4%）となっている。

(4) 主として労働者派遣・請負業を行っている事業所〔別添3－表5〕

届出を行った事業所は77事業所（構成比3.4%）であり、外国人労働者数は、1,621人（構成比9.9%）であった。

産業分類別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」が最も多く、事業所数53事業所、外国人労働者数782人となっている。

2 届出を行った外国人労働者の属性

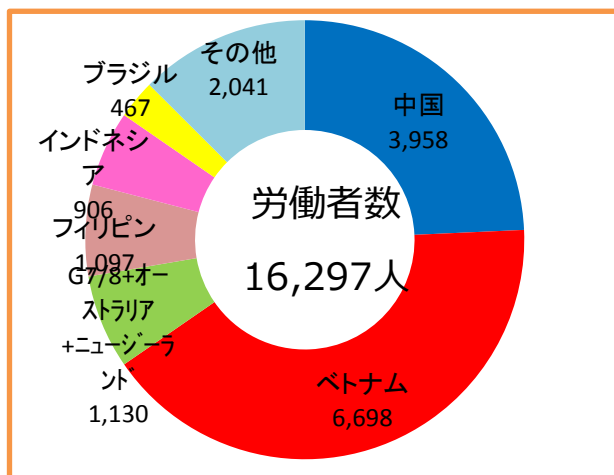
(1) 出身地域別〔図3、図5、別添3－表1〕

「ベトナム」が6,698人（構成比41.1%）と最も多く、次いで「中国」が3,958人（構成比24.3%）となっており、この2国で全体の約65%を占めている。

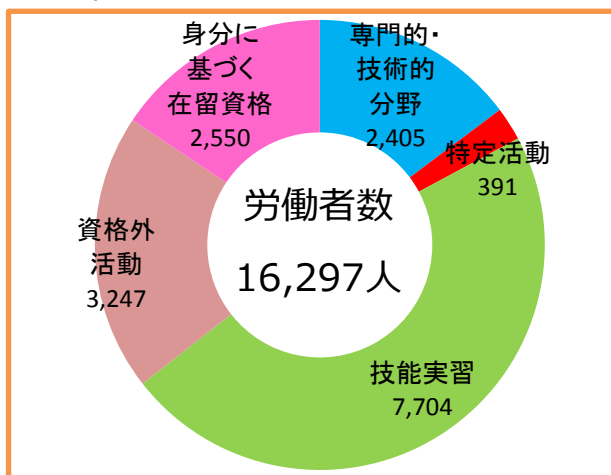
(2) 在留資格別〔図4、図5、別添3－表1〕

「技能実習」が7,704人（構成比47.3%）と最も多く、次いで「資格外活動」が、3,247人（構成比19.9%）、「身分に基づく在留資格」（永住者、日本人の配偶者等、定住者、永住者の配偶者等）が2,550人（構成比15.6%）となっている。

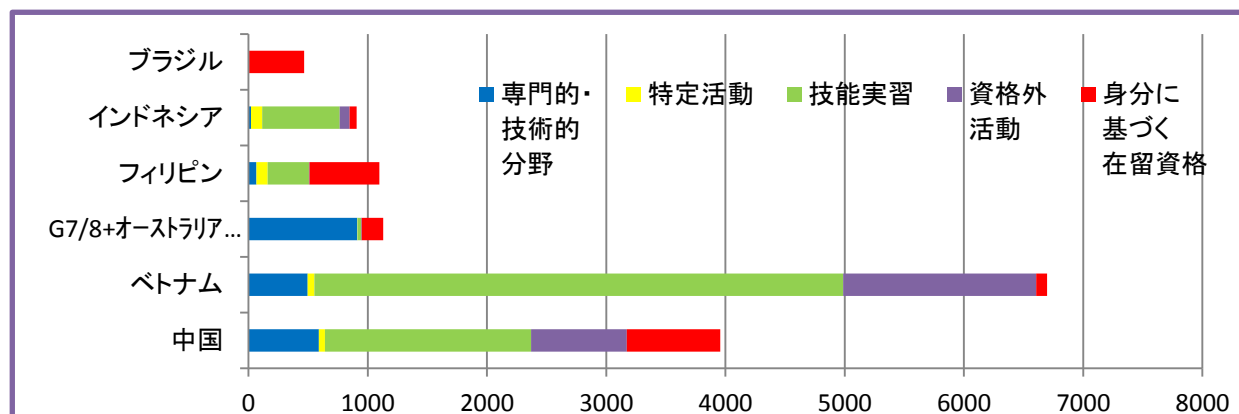
(図3) 出身地域別の状況



(図4) 在留資格別の状況



(図5) 出身地域別・在留資格別の状況



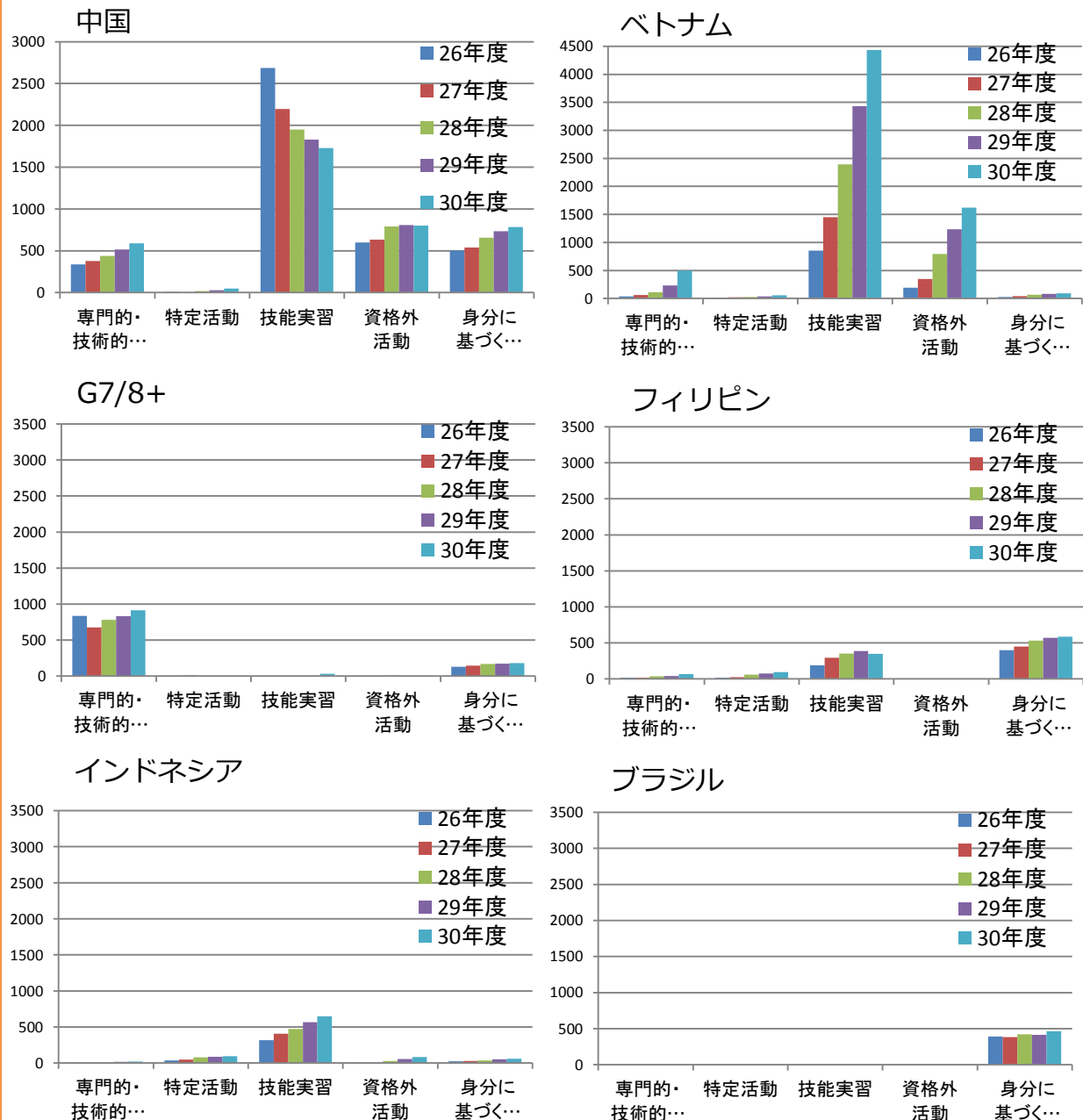
3 主な国の過去5年間の推移

「中国」の技能実習は、平成23年度をピークに年々減少が続いている。一方で、「ベトナム」「インドネシア」の技能実習は、年々増加しており、特に「ベトナム」は、平成25年度に592人であったものが、平成30年度では4,435人と約7.5倍増となっている。

また、資格外活動（主に留学生）については、「中国」では平成25年度に1,255人（うち留学:1,087人）であったものが、平成29年度では808人（うち留学:674人）と減少傾向となっていた。平成30年度では、803人（うち留学:674人）となり横ばい状態で推移した。「ベトナム」は、平成25年度の85人（うち留学:82人）から平成30年度の1,619人（うち留学:1,525人）と大幅に増加している。

身分に基づく在留資格については、「韓国」の永住者、「ブラジル」の定住者を中心に増加傾向となっている。

[主な国の過去5年間の推移]



外国人雇用状況の届出状況表一覧
(平成30年10月末現在)

岡山労働局

- (表 1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数 (岡山労働局)
- (表 2) 国籍別・産業別外国人労働者数 (岡山労働局)
- (表 3) 在留資格別・産業別外国人労働者数 (岡山労働局)
- (表 4) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (岡山労働局)
- (表 5) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (岡山労働局)
- (表 6) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の 5 か年推移 (岡山労働局)
- (表 7) 都道府県別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
- (表 8) 都道府県別・在留資格別外国人労働者数
- (表 9) 都道府県別・産業別外国人労働者数

国籍別・在留資格別外国人労働者数（岡山労働局）

表1

平成30年10月末現在

単位：人

	総 数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	16,297	2,405 (14.8%)	2,014 (12.4%)	391 (2.4%)	7,704 (47.3%)	3,247 (19.9%)	2,826 (17.3%)	2,550 (15.6%)	1,597 (9.8%)	591 (3.6%)	54 (0.3%)	308 (1.9%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	3,958 【24.3%】	591 (14.9%)	463 (11.7%)	50 (1.3%)	1,730 (43.7%)	803 (20.3%)	674 (17.0%)	784 (19.8%)	535 (13.5%)	177 (4.5%)	31 (0.8%)	41 (1.0%)	0 (0.0%)
韓国	235 【1.4%】	59 (25.1%)	37 (15.7%)	7 (3.0%)	0 (0.0%)	39 (16.6%)	37 (15.7%)	130 (55.3%)	96 (40.9%)	32 (13.6%)	2 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,097 【6.7%】	67 (6.1%)	45 (4.1%)	93 (8.5%)	347 (31.6%)	6 (0.5%)	1 (0.1%)	584 (53.2%)	407 (37.1%)	93 (8.5%)	9 (0.8%)	75 (6.8%)	0 (0.0%)
ベトナム	6,698 【41.1%】	496 (7.4%)	466 (7.0%)	57 (0.9%)	4,435 (66.2%)	1,619 (24.2%)	1,525 (22.8%)	91 (1.4%)	25 (0.4%)	57 (0.9%)	6 (0.1%)	3 (0.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	906 【5.6%】	21 (2.3%)	16 (1.8%)	95 (10.5%)	648 (71.5%)	84 (9.3%)	82 (9.1%)	58 (6.4%)	34 (3.8%)	20 (2.2%)	0 (0.0%)	4 (0.4%)	0 (0.0%)
ネパール	385 【2.4%】	48 (12.5%)	21 (5.5%)	2 (0.5%)	7 (1.8%)	314 (81.6%)	148 (38.4%)	14 (3.6%)	9 (2.3%)	4 (1.0%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)
ブラジル	467 【2.9%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	463 (99.1%)	236 (50.5%)	71 (15.2%)	1 (0.2%)	155 (33.2%)	0 (0.0%)
ペルー	73 【0.4%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	73 (100.0%)	50 (68.5%)	5 (6.8%)	3 (4.1%)	15 (20.5%)	0 (0.0%)
G7/8 +オーストラリア +ニュージーランド	1,130 【6.9%】	912 (80.7%)	804 (71.2%)	2 (0.2%)	30 (2.7%)	5 (0.4%)	4 (0.4%)	181 (16.0%)	104 (9.2%)	70 (6.2%)	2 (0.2%)	5 (0.4%)	0 (0.0%)
うち アメリカ	708 【4.3%】	616 (87.0%)	563 (79.5%)	0 (0.0%)	21 (3.0%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	70 (9.9%)	41 (5.8%)	26 (3.7%)	1 (0.1%)	2 (0.3%)	0 (0.0%)
うち イギリス	170 【1.0%】	131 (77.1%)	113 (66.5%)	2 (1.2%)	2 (1.2%)	1 (0.6%)	1 (0.6%)	34 (20.0%)	27 (15.9%)	7 (4.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	1,348 【8.3%】	211 (15.7%)	162 (12.0%)	85 (6.3%)	503 (37.3%)	377 (28.0%)	355 (26.3%)	172 (12.8%)	101 (7.5%)	62 (4.6%)	0 (0.0%)	9 (0.7%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、技能実習生、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：G7/8の構成国は、アメリカ、カナダ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、ロシアである。

国籍別・産業別外国人労働者数（岡山労働局）

表2

平成30年10月末現在

単位： 人、%

	全 産 業 計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
		うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総 数	16,297	1,621	9.9	937	5.7	7,702	47.3	58	0.4	2,109	12.9	900	5.5	1,467	9.0	371	2.3	1,223	7.5
中国 (香港等を含む)	3,958	129	3.3	113	2.9	2,038	51.5	20	0.5	757	19.1	311	7.9	189	4.8	56	1.4	181	4.6
韓国	235	22	9.4	1	0.4	35	14.9	6	2.6	40	17.0	28	11.9	53	22.6	14	6.0	13	5.5
フィリピン	1,097	76	6.9	67	6.1	403	36.7	1	0.1	133	12.1	44	4.0	53	4.8	135	12.3	148	13.5
ベトナム	6,698	861	12.9	607	9.1	3,560	53.2	6	0.1	866	12.9	310	4.6	29	0.4	62	0.9	611	9.1
インドネシア	906	20	2.2	39	4.3	680	75.1	－	0.0	34	3.8	15	1.7	12	1.3	75	8.3	21	2.3
ネパール	385	100	26.0	2	0.5	116	30.1	1	0.3	27	7.0	50	13.0	6	1.6	6	1.6	76	19.7
ブラジル	467	259	55.5	11	2.4	266	57.0	1	0.2	27	5.8	7	1.5	8	1.7	1	0.2	89	19.1
ペルー	73	25	34.2	2	2.7	40	54.8	－	0.0	3	4.1	3	4.1	－	0.0	2	2.7	16	21.9
G7/8 +オーストラリア +ニュージーランド	1,130	5	0.4	7	0.6	15	1.3	2	0.2	13	1.2	9	0.8	991	87.7	5	0.4	5	0.4
うち アメリカ	708	－	0.0	5	0.7	2	0.3	－	0.0	3	0.4	1	0.1	662	93.5	1	0.1	2	0.3
うち イギリス	170	－	0.0	－	0.0	4	2.4	1	0.6	4	2.4	1	0.6	147	86.5	1	0.6	－	0.0
その他	1,348	124	9.2	88	6.5	549	40.7	21	1.6	209	15.5	123	9.1	126	9.3	15	1.1	63	4.7

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

注3：G7/8の構成国は、アメリカ、カナダ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、ロシアである。

在留資格別・産業別外国人労働者数（岡山労働局）

表3

平成30年10月末現在

単位： 人、%

	全産業計	うち 建設業		うち 製造業		うち 情報通信業		うち 卸売業、 小売業		うち 宿泊業、 飲食サービス業		うち 教育、 学習支援業		うち 医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総 数	16,297	937	5.7	7,702	47.3	58	0.4	2,109	12.9	900	5.5	1,467	9.0	371	2.3	1,223	7.5
① 専門的・技術的分野の 在留資格	2,405	52	2.2	528	22.0	50	2.1	219	9.1	100	4.2	1,008	41.9	32	1.3	197	8.2
うち 技術・人文知識・ 国際業務	2,014	42	2.1	445	22.1	44	2.2	201	10.0	40	2.0	877	43.5	17	0.8	195	9.7
② 特定活動	391	29	7.4	124	31.7	0	0.0	5	1.3	16	4.1	2	0.5	185	47.3	4	1.0
③ 技能実習	7,704	795	10.3	5,368	69.7	0	0.0	775	10.1	42	0.5	31	0.4	0	0.0	143	1.9
④ 資格外活動	3,247	0	0.0	779	24.0	1	0.0	735	22.6	577	17.8	201	6.2	44	1.4	514	15.8
うち 留学	2,826	0	0.0	677	24.0	1	0.0	649	23.0	544	19.2	192	6.8	37	1.3	388	13.7
⑤ 身分に基づく 在留資格	2,550	61	2.4	903	35.4	7	0.3	375	14.7	165	6.5	225	8.8	110	4.3	365	14.3
うち 永住者	1,597	41	2.6	511	32.0	3	0.2	244	15.3	115	7.2	165	10.3	82	5.1	207	13.0
うち 日本人の配偶者等	591	12	2.0	223	37.7	3	0.5	90	15.2	26	4.4	51	8.6	18	3.0	89	15.1
うち 永住者の配偶者等	54	2	3.7	18	33.3	0	0.0	9	16.7	7	13.0	1	1.9	2	3.7	8	14.8
うち 定住者	308	6	1.9	151	49.0	1	0.3	32	10.4	17	5.5	8	2.6	8	2.6	61	19.8
⑥ 不明	0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。
注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（岡山労働局）

表4

平成30年10月末現在

単位： 所、人、%

		事業所数			外国人労働者数			一事業所あたりの 外国人労働者数	
			うち派遣・請負 事業所 [比率]	構成比		うち派遣・請負 労働者 [比率]	構成比		うち派遣・ 請負労働者
全事業所規模計		2,296	77 [3.4]	100.0	16,297	1,621 [9.9]	100.0	7.1	21.1
事業 所 労 働 者 数	30人未満	1,274	25 [2.0]	55.5	4,762	382 [8.0]	29.2	3.7	15.3
	30～99人	503	25 [5.0]	21.9	2,996	363 [12.1]	18.4	6.0	14.5
	100～499人	330	21 [6.4]	14.4	4,462	207 [4.6]	27.4	13.5	9.9
	500人以上	88	4 [4.5]	3.8	3,516	471 [13.4]	21.6	40.0	117.8
	↑ 不明	101	2 [2.0]	4.4	561	198 [35.3]	3.4	5.6	99.0

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。
注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。
注3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。
注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（岡山労働局）

表5

平成30年10月末現在

単位：所、人、％

		事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計		2, 296	77 [3. 4]	100. 0	16, 297	1, 621 [9. 9]	100. 0
A	農業、林業	43	0 [0. 0]	1. 9	162	0 [0. 0]	1. 0
	うち 農業	42	0 [0. 0]	1. 8	161	0 [0. 0]	1. 0
B	漁業	24	0 [0. 0]	1. 0	72	0 [0. 0]	0. 4
C	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0 [0. 0]	0. 0	1	0 [0. 0]	0. 0
D	建設業	310	0 [0. 0]	13. 5	937	0 [0. 0]	5. 7
E	製造業	825	10 [1. 2]	35. 9	7, 702	161 [2. 1]	47. 3
	うち 食料品製造業	96	1 [1. 0]	4. 2	1, 818	2 [0. 1]	11. 2
	うち 飲料・たばこ・飼料製造業	3	0 [0. 0]	0. 1	10	0 [0. 0]	0. 1
	うち 繊維工業	242	1 [0. 4]	10. 5	1, 893	1 [0. 1]	11. 6
	うち 金属製品製造業	82	0 [0. 0]	3. 6	562	0 [0. 0]	3. 4
	うち 生産用機械器具製造業	48	1 [2. 1]	2. 1	326	6 [1. 8]	2. 0
	うち 電気機械器具製造業	45	2 [4. 4]	2. 0	421	123 [29. 2]	2. 6
	うち 輸送用機械器具製造業	104	4 [3. 8]	4. 5	1, 151	26 [2. 3]	7. 1
F	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [－]	0. 0	0	0 [－]	0. 0
G	情報通信業	26	1 [3. 8]	1. 1	58	1 [1. 7]	0. 4
H	運輸業、郵便業	55	5 [9. 1]	2. 4	420	212 [50. 5]	2. 6
I	卸売業、小売業	292	3 [1. 0]	12. 7	2, 109	7 [0. 3]	12. 9
J	金融業、保険業	8	0 [0. 0]	0. 3	15	0 [0. 0]	0. 1
K	不動産業、物品賃貸業	23	0 [0. 0]	1. 0	74	0 [0. 0]	0. 5
L	学術研究、専門・技術サービス業	36	4 [11. 1]	1. 6	517	456 [88. 2]	3. 2
M	宿泊業、飲食サービス業	214	1 [0. 5]	9. 3	900	2 [0. 2]	5. 5
	うち 宿泊業	32	0 [0. 0]	1. 4	107	0 [0. 0]	0. 7
	うち 飲食店	179	1 [0. 6]	7. 8	787	2 [0. 3]	4. 8
N	生活関連サービス業、娯楽業	46	0 [0. 0]	2. 0	77	0 [0. 0]	0. 5
O	教育、学習支援業	75	0 [0. 0]	3. 3	1, 467	0 [0. 0]	9. 0
P	医療、福祉	122	0 [0. 0]	5. 3	371	0 [0. 0]	2. 3
	うち 医療業	49	0 [0. 0]	2. 1	107	0 [0. 0]	0. 7
	うち 社会保険・社会福祉・介護事業	73	0 [0. 0]	3. 2	264	0 [0. 0]	1. 6
Q	複合サービス事業	24	0 [0. 0]	1. 0	77	0 [0. 0]	0. 5
R	サービス業（他に分類されないもの）	146	53 [36. 3]	6. 4	1, 223	782 [63. 9]	7. 5
	うち 自動車整備業	18	1 [5. 6]	0. 8	42	2 [4. 8]	0. 3
	うち 職業紹介・労働者派遣業	40	34 [85. 0]	1. 7	461	423 [91. 8]	2. 8
	うち その他の事業サービス業	57	17 [29. 8]	2. 5	644	353 [54. 8]	4. 0
S	公務（他に分類されるものを除く）	25	0 [0. 0]	1. 1	114	0 [0. 0]	0. 7
T	分類不能の産業	1	0 [0. 0]	0. 0	1	0 [0. 0]	0. 0

注1： 産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。
注2： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。
注3： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。
注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合

外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5か年推移（岡山労働局）

表6

各年10月末現在

単位：所、人、％

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数	男性	女性	対前年増減比
平成26年	1,397	▲0.1	8,160	3,387	4,773	▲2.5
平成27年	1,502	7.5	8,884	3,822	5,062	8.9
平成28年	1,746	16.2	11,281	4,997	6,284	27.0
平成29年	2,007	14.9	13,727	6,242	7,485	21.7
平成30年	2,296	14.4	16,297	7,828	8,469	18.7

事業所数

		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		対前年 増減比	
		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負	
事業所総数		1,397	42	1,502	47	1,746	55	2,007	62	2,296	77	14.4	24.2
産業別	建設業	83	0	115	0	156	0	233	0	310	0	33.0	－
	製造業	677	8	693	7	721	8	757	10	825	10	9.0	0.0
	情報通信業	16	1	11	1	17	1	24	1	26	1	8.3	0.0
	卸売業、小売業	155	1	188	2	234	3	269	3	292	3	8.6	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	92	0	109	0	158	0	194	0	214	1	10.3	－
	教育、学習支援業	64	0	65	0	68	0	75	0	75	0	0.0	－
	医療、福祉	76	0	76	0	91	0	104	0	122	0	17.3	－
	サービス業(他に分類されないもの)	76	26	78	30	101	35	116	39	146	53	25.9	35.9
	その他	158	6	167	7	200	8	235	9	286	9	21.7	0.0
事業所規模別	30人未満	716	16	759	16	910	19	1,090	21	1,274	25	16.9	19.0
	30～99人	362	11	375	13	414	16	452	21	503	25	11.3	19.0
	100～499人	223	12	251	15	290	17	303	16	330	21	8.9	31.3
	500人以上	67	3	63	3	69	3	77	2	88	4	14.3	100.0
	不明	29	0	54	0	63	0	85	2	101	2	18.8	0.0

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。
注2：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者数

		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		対前年 増減比	
		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負	
外国人労働者総数		8,160	360	8,884	552	11,281	831	13,727	1,206	16,297	1,621	18.7	34.4
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	1,350	10	1,267	24	1,564	63	1,868	99	2,405	185	28.7	86.9
	うち技術・人文知識・国際業務	－	－	1,057	24	1,297	59	1,562	97	2,014	183	28.9	88.7
	うち技術	117	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	うち人文知識・国際業務	1,024	7	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定活動	79	0	117	2	192	3	243	0	391	24	60.9	－
	技能実習	4,116	39	4,478	74	5,457	173	6,645	222	7,704	254	15.9	14.4
	資格外活動	934	4	1,195	132	1,905	192	2,652	448	3,247	670	22.4	49.6
	うち留学	792	1	1,030	128	1,648	162	2,289	394	2,826	605	23.5	53.6
	身分に基づく在留資格	1,681	307	1,827	320	2,163	400	2,319	428	2,550	488	10.0	14.0
	うち永住者	1,023	158	1,150	187	1,327	221	1,478	256	1,597	253	8.1	▲1.2
	うち日本人の配偶者等	405	54	425	49	525	69	526	69	591	95	12.4	37.7
	うち定住者	223	93	213	81	260	106	262	99	308	136	17.6	37.4
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	－	－
国籍別	中国（香港等を含む）	4,135	35	3,750	46	3,856	80	3,914	123	3,958	129	1.1	4.9
	韓国	147	5	165	14	200	34	189	23	235	22	24.3	▲4.3
	フィリピン	623	34	787	40	979	53	1,074	65	1,097	76	2.1	16.9
	ベトナム	1,119	28	1,922	198	3,391	351	5,014	596	6,698	861	33.6	44.5
	インドネシア	382	3	497	4	625	7	776	19	906	20	16.8	5.3
	ネパール	86	0	108	2	136	14	268	61	385	100	43.7	63.9
	ブラジル	391	230	386	226	425	260	422	233	467	259	10.7	11.2
	ペルー	46	18	41	11	49	20	56	23	73	25	30.4	8.7
	G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	978	0	834	1	963	4	1,011	3	1,130	5	11.8	66.7
	うちアメリカ	681	0	541	1	596	1	617	0	708	0	14.7	－
	うちイギリス	128	0	81	0	156	1	167	0	170	0	1.8	－
	その他	253	7	394	10	657	8	1,003	60	1,348	124	34.4	106.7

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。
注2：G7/8の構成国は、アメリカ、カナダ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、ロシアである。

都道府県別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

表7

平成30年10月末現在

単位：所、人、％

	事業所数			構成比	外国人労働者数			構成比
		うち派遣・請負事業所〔比率〕				うち派遣・請負労働者〔比率〕		
全国計	216,348	17,876	[8.3]	100.0	1,460,463	309,470	[21.2]	100.0
1 北海道	4,342	160	[3.7]	2.0	21,026	796	[3.8]	1.4
2 青森	620	12	[1.9]	0.3	3,137	26	[0.8]	0.2
3 岩手	808	43	[5.3]	0.4	4,509	201	[4.5]	0.3
3 宮城	1,880	113	[6.0]	0.9	11,001	909	[8.3]	0.8
5 秋田	431	4	[0.9]	0.2	1,953	9	[0.5]	0.1
6 山形	862	55	[6.4]	0.4	3,754	320	[8.5]	0.3
7 福島	1,544	159	[10.3]	0.7	8,130	1,221	[15.0]	0.6
8 茨城	5,857	416	[7.1]	2.7	35,062	6,899	[19.7]	2.4
9 栃木	2,838	392	[13.8]	1.3	24,016	8,965	[37.3]	1.6
10 群馬	3,887	503	[12.9]	1.8	34,526	13,775	[39.9]	2.4
11 埼玉	10,345	748	[7.2]	4.8	65,290	13,083	[20.0]	4.5
12 千葉	8,865	482	[5.4]	4.1	54,492	7,579	[13.9]	3.7
13 東京	58,878	4,716	[8.0]	27.2	438,775	80,438	[18.3]	30.0
14 神奈川	13,924	1,237	[8.9]	6.4	79,223	15,353	[19.4]	5.4
15 新潟	1,806	113	[6.3]	0.8	8,918	926	[10.4]	0.6
16 富山	1,751	121	[6.9]	0.8	10,334	2,078	[20.1]	0.7
17 石川	1,518	194	[12.8]	0.7	9,795	2,585	[26.4]	0.7
18 福井	1,249	72	[5.8]	0.6	8,651	2,890	[33.4]	0.6
19 山梨	1,184	113	[9.5]	0.5	6,910	2,255	[32.6]	0.5
20 長野	3,445	228	[6.6]	1.6	17,923	3,738	[20.9]	1.2
21 岐阜	3,864	306	[7.9]	1.8	31,279	9,966	[31.9]	2.1
22 静岡	6,869	1,288	[18.8]	3.2	57,353	26,720	[46.6]	3.9
23 愛知	17,437	2,241	[12.9]	8.1	151,669	46,960	[31.0]	10.4
24 三重	3,336	433	[13.0]	1.5	27,464	10,031	[36.5]	1.9
25 滋賀	1,855	432	[23.3]	0.9	17,238	8,063	[46.8]	1.2
26 京都	3,206	211	[6.6]	1.5	17,436	1,940	[11.1]	1.2
27 大阪	15,137	726	[4.8]	7.0	90,072	14,573	[16.2]	6.2
28 兵庫	6,277	411	[6.5]	2.9	34,516	5,106	[14.8]	2.4
29 奈良	897	24	[2.7]	0.4	4,116	489	[11.9]	0.3
30 和歌山	616	37	[6.0]	0.3	2,395	171	[7.1]	0.2
31 鳥取	608	18	[3.0]	0.3	2,755	67	[2.4]	0.2
32 島根	636	19	[3.0]	0.3	4,297	1,257	[29.3]	0.3
33 岡山	2,296	77	[3.4]	1.1	16,297	1,621	[9.9]	1.1
34 広島	4,387	344	[7.8]	2.0	31,851	3,610	[11.3]	2.2
35 山口	1,281	100	[7.8]	0.6	7,723	787	[10.2]	0.5
36 徳島	934	47	[5.0]	0.4	4,389	221	[5.0]	0.3
37 香川	1,467	100	[6.8]	0.7	8,703	830	[9.5]	0.6
38 愛媛	1,515	200	[13.2]	0.7	8,376	1,241	[14.8]	0.6
39 高知	725	35	[4.8]	0.3	2,592	186	[7.2]	0.2
40 福岡	7,625	517	[6.8]	3.5	46,273	7,948	[17.2]	3.2
41 佐賀	746	22	[2.9]	0.3	5,258	461	[8.8]	0.4
42 長崎	1,174	58	[4.9]	0.5	5,433	274	[5.0]	0.4
43 熊本	2,438	93	[3.8]	1.1	10,155	667	[6.6]	0.7
44 大分	1,144	62	[5.4]	0.5	6,254	562	[9.0]	0.4
45 宮崎	860	14	[1.6]	0.4	4,144	77	[1.9]	0.3
46 鹿児島	1,393	73	[5.2]	0.6	6,862	464	[6.8]	0.5
47 沖縄	1,591	107	[6.7]	0.7	8,138	1,132	[13.9]	0.6

注1：「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全国計）に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

都道府県別・在留資格別外国人労働者数

表8

平成30年10月末現在

単位：人、％

	全在留 資格計	①専門的・技術的 分野の在留資格			②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格						⑥不明		
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務				計 (構成比)	うち留学		計 (構成比)	うち永住者	うち日本人 の配偶者等	うち永住者 の配偶者等	うち定住者				
全国計	1,460,463	276,770	[19.0]	213,935	35,615	[2.4]	308,489	[21.1]	343,791	[23.5]	298,461	495,668	[33.9]	287,009	89,201	13,505	105,953	130
1 北海道	21,026	3,843	(18.3)	2,217	413	(2.0)	10,357	(49.3)	3,749	(17.8)	3,429	2,664	(12.7)	1,657	821	27	159	0
2 青森	3,137	360	(11.5)	145	183	(5.8)	1,946	(62.0)	193	(6.2)	164	455	(14.5)	299	119	6	31	0
3 岩手	4,509	458	(10.2)	160	60	(1.3)	2,803	(62.2)	260	(5.8)	229	927	(20.6)	628	244	9	46	1
4 宮城	11,001	1,746	(15.9)	904	98	(0.9)	3,676	(33.4)	3,557	(32.3)	3,320	1,924	(17.5)	1,320	433	39	132	0
5 秋田	1,953	359	(18.4)	89	11	(0.6)	958	(49.1)	189	(9.7)	164	436	(22.3)	327	86	3	20	0
6 山形	3,754	455	(12.1)	263	44	(1.2)	1,937	(51.6)	102	(2.7)	79	1,216	(32.4)	925	212	14	65	0
7 福島	8,130	1,031	(12.7)	564	167	(2.1)	3,337	(41.0)	1,093	(13.4)	945	2,502	(30.8)	1,484	517	39	462	0
8 茨城	35,062	3,768	(10.7)	1,816	1,206	(3.4)	13,174	(37.6)	2,822	(8.0)	2,378	14,089	(40.2)	6,960	2,489	324	4,316	3
9 栃木	24,016	2,195	(9.1)	1,412	1,795	(7.5)	6,724	(28.0)	2,118	(8.8)	1,812	11,184	(46.6)	5,999	1,937	261	2,987	0
10 群馬	34,526	3,273	(9.5)	2,582	2,569	(7.4)	8,201	(23.8)	2,817	(8.2)	2,322	17,665	(51.2)	9,510	2,513	442	5,200	1
11 埼玉	65,290	7,387	(11.3)	5,262	1,619	(2.5)	13,150	(20.1)	15,435	(23.6)	12,345	27,692	(42.4)	16,511	4,903	914	5,364	7
12 千葉	54,492	6,441	(11.8)	4,635	1,233	(2.3)	11,988	(22.0)	16,786	(30.8)	14,307	18,042	(33.1)	11,217	3,243	562	3,020	2
13 東京	438,775	135,867	(31.0)	114,720	10,354	(2.4)	15,182	(3.5)	165,124	(37.6)	142,078	112,208	(25.6)	69,170	25,321	3,314	14,403	40
14 神奈川	79,223	16,893	(21.3)	12,800	1,752	(2.2)	9,776	(12.3)	14,464	(18.3)	11,505	36,308	(45.8)	23,489	5,857	1,246	5,716	30
15 新潟	8,918	1,130	(12.7)	762	217	(2.4)	3,282	(36.8)	1,626	(18.2)	1,471	2,663	(29.9)	1,718	650	26	269	0
16 富山	10,334	996	(9.6)	686	137	(1.3)	5,206	(50.4)	520	(5.0)	412	3,475	(33.6)	1,867	613	103	892	0
17 石川	9,795	1,407	(14.4)	918	46	(0.5)	4,793	(48.9)	1,276	(13.0)	1,176	2,273	(23.2)	1,083	464	32	694	0
18 福井	8,651	610	(7.1)	321	45	(0.5)	3,908	(45.2)	253	(2.9)	224	3,835	(44.3)	1,480	599	55	1,701	0
19 山梨	6,910	860	(12.4)	634	95	(1.4)	1,432	(20.7)	508	(7.4)	394	4,014	(58.1)	2,323	680	102	909	1
20 長野	17,923	1,501	(8.4)	1,064	265	(1.5)	6,357	(35.5)	1,171	(6.5)	1,061	8,629	(48.1)	4,926	1,690	195	1,818	0
21 岐阜	31,279	2,154	(6.9)	1,572	429	(1.4)	11,641	(37.2)	2,167	(6.9)	1,966	14,887	(47.6)	8,345	1,800	466	4,276	1
22 静岡	57,353	5,103	(8.9)	3,223	941	(1.6)	11,989	(20.9)	4,074	(7.1)	3,547	35,244	(61.5)	18,746	4,472	705	11,321	2
23 愛知	151,669	19,371	(12.8)	14,535	3,430	(2.3)	33,310	(22.0)	17,502	(11.5)	15,103	78,053	(51.5)	42,597	10,236	1,928	23,292	3
24 三重	27,464	2,127	(7.7)	1,507	560	(2.0)	8,876	(32.3)	1,549	(5.6)	1,316	14,352	(52.3)	7,521	1,673	364	4,794	0
25 滋賀	17,238	1,780	(10.3)	1,270	88	(0.5)	4,071	(23.6)	982	(5.7)	807	10,310	(59.8)	4,541	1,686	190	3,893	7
26 京都	17,436	4,690	(26.9)	2,815	469	(2.7)	3,773	(21.6)	4,048	(23.2)	3,711	4,454	(25.5)	2,904	1,013	132	405	2
27 大阪	90,072	20,173	(22.4)	16,572	2,405	(2.7)	16,403	(18.2)	28,596	(31.7)	26,015	22,495	(25.0)	12,670	5,238	832	3,755	0
28 兵庫	34,516	6,253	(18.1)	4,307	543	(1.6)	9,024	(26.1)	8,885	(25.7)	7,945	9,811	(28.4)	5,900	1,907	335	1,669	0
29 奈良	4,116	726	(17.6)	465	91	(2.2)	1,805	(43.9)	517	(12.6)	471	977	(23.7)	610	197	20	150	0
30 和歌山	2,395	398	(16.6)	232	40	(1.7)	905	(37.8)	244	(10.2)	213	808	(33.7)	520	172	12	104	0
31 鳥取	2,755	350	(12.7)	157	68	(2.5)	1,519	(55.1)	188	(6.8)	170	630	(22.9)	431	150	5	44	0
32 島根	4,297	332	(7.7)	155	37	(0.9)	1,934	(45.0)	171	(4.0)	141	1,823	(42.4)	506	375	12	930	0
33 岡山	16,297	2,405	(14.8)	2,014	391	(2.4)	7,704	(47.3)	3,247	(19.9)	2,826	2,550	(15.6)	1,597	591	54	308	0
34 広島	31,851	3,245	(10.2)	2,246	940	(3.0)	15,354	(48.2)	5,029	(15.8)	4,545	7,283	(22.9)	4,936	1,087	276	984	0
35 山口	7,723	825	(10.7)	571	152	(2.0)	3,416	(44.2)	1,445	(18.7)	1,311	1,885	(24.4)	1,281	375	53	176	0
36 徳島	4,389	362	(8.2)	152	168	(3.8)	2,869	(65.4)	265	(6.0)	229	725	(16.5)	389	237	15	84	0
37 香川	8,703	637	(7.3)	467	524	(6.0)	5,222	(60.0)	675	(7.8)	607	1,645	(18.9)	856	396	51	342	0
38 愛媛	8,376	795	(9.5)	431	620	(7.4)	5,555	(66.3)	428	(5.1)	371	978	(11.7)	595	252	22	109	0
39 高知	2,592	338	(13.0)	102	48	(1.9)	1,534	(59.2)	212	(8.2)	179	460	(17.7)	289	125	10	36	0
40 福岡	46,273	7,511	(16.2)	5,337	526	(1.1)	10,624	(23.0)	20,622	(44.6)	18,841	6,990	(15.1)	4,310	1,928	204	548	0
41 佐賀	5,258	400	(7.6)	226	57	(1.1)	2,366	(45.0)	1,730	(32.9)	1,655	705	(13.4)	452	173	13	67	0
42 長崎	5,433	955	(17.6)	453	217	(4.0)	2,462	(45.3)	1,150	(21.2)	1,077	647	(11.9)	424	161	12	50	2
43 熊本	10,155	1,366	(13.5)	752	167	(1.6)	6,295	(62.0)	906	(8.9)	804	1,421	(14.0)	1,012	302	28	79	0
44 大分	6,254	671	(10.7)	443	77	(1.2)	3,094	(49.5)	1,572	(25.1)	1,499	840	(13.4)	500	251	16	73	0
45 宮崎	4,144	375	(9.0)	174	27	(0.7)	2,800	(67.6)	481	(11.6)	440	461	(11.1)	285	136	4	36	0
46 鹿児島	6,862	696	(10.1)	380	62	(0.9)	4,343	(63.3)	536	(7.8)	492	1,225	(17.9)	772	331	14	108	0
47 沖縄	8,138	2,152	(26.4)	1,423	229	(2.8)	1,414	(17.4)	2,507	(30.8)	2,365	1,808	(22.2)	1,127	546	19	116	28

注1：（ ）の数値は、都道府県別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。
注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

都道府県別・産業別外国人労働者数

表9

平成30年10月末現在

単位：人、％

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
全国計	1,460,463	68,604	4.7	434,342	29.7	57,620	3.9	186,061	12.7	185,050	12.7	69,764	4.8	26,086	1.8	230,510	15.8
1 北海道	21,026	1,404	6.7	5,781	27.5	441	2.1	2,670	12.7	1,663	7.9	2,525	12.0	312	1.5	734	3.5
2 青森	3,137	184	5.9	1,569	50.0	3	0.1	247	7.9	148	4.7	145	4.6	77	2.5	50	1.6
3 岩手	4,509	248	5.5	2,687	59.6	9	0.2	266	5.9	153	3.4	328	7.3	71	1.6	174	3.9
4 宮城	11,001	760	6.9	4,155	37.8	135	1.2	1,126	10.2	1,118	10.2	1,001	9.1	212	1.9	951	8.6
5 秋田	1,953	52	2.7	987	50.5	5	0.3	185	9.5	138	7.1	272	13.9	36	1.8	48	2.5
6 山形	3,754	240	6.4	2,143	57.1	10	0.3	153	4.1	123	3.3	212	5.6	112	3.0	344	9.2
7 福島	8,130	697	8.6	3,382	41.6	18	0.2	1,094	13.5	533	6.6	295	3.6	143	1.8	1,023	12.6
8 茨城	35,062	1,341	3.8	15,215	43.4	309	0.9	1,879	5.4	947	2.7	1,703	4.9	471	1.3	3,607	10.3
9 栃木	24,016	689	2.9	10,579	44.0	36	0.1	1,311	5.5	912	3.8	675	2.8	263	1.1	7,143	29.7
10 群馬	34,526	960	2.8	14,432	41.8	120	0.3	1,720	5.0	1,374	4.0	357	1.0	509	1.5	10,905	31.6
11 埼玉	65,290	6,505	10.0	25,827	39.6	487	0.7	6,253	9.6	5,074	7.8	1,712	2.6	1,542	2.4	9,647	14.8
12 千葉	54,492	4,282	7.9	14,320	26.3	479	0.9	7,668	14.1	6,525	12.0	1,729	3.2	1,880	3.5	7,550	13.9
13 東京	438,775	12,157	2.8	26,302	6.0	47,044	10.7	84,946	19.4	101,405	23.1	22,190	5.1	4,771	1.1	68,270	15.6
14 神奈川	79,223	6,729	8.5	24,600	31.1	3,046	3.8	10,524	13.3	8,885	11.2	2,716	3.4	2,594	3.3	9,442	11.9
15 新潟	8,918	578	6.5	4,080	45.8	89	1.0	1,106	12.4	632	7.1	629	7.1	163	1.8	853	9.6
16 富山	10,334	861	8.3	5,217	50.5	21	0.2	869	8.4	473	4.6	140	1.4	201	1.9	1,995	19.3
17 石川	9,795	427	4.4	5,214	53.2	28	0.3	698	7.1	607	6.2	904	9.2	152	1.6	1,082	11.0
18 福井	8,651	450	5.2	3,873	44.8	22	0.3	580	6.7	261	3.0	129	1.5	106	1.2	2,654	30.7
19 山梨	6,910	280	4.1	2,780	40.2	5	0.1	462	6.7	437	6.3	265	3.8	139	2.0	2,003	29.0
20 長野	17,923	651	3.6	9,215	51.4	113	0.6	784	4.4	1,093	6.1	443	2.5	286	1.6	2,774	15.5
21 岐阜	31,279	1,180	3.8	18,099	57.9	64	0.2	1,304	4.2	1,249	4.0	549	1.8	412	1.3	5,738	18.3
22 静岡	57,353	2,202	3.8	24,936	43.5	228	0.4	3,445	6.0	3,131	5.5	1,309	2.3	781	1.4	16,553	28.9
23 愛知	151,669	6,533	4.3	68,776	45.3	1,297	0.9	11,882	7.8	13,056	8.6	5,735	3.8	2,270	1.5	28,764	19.0
24 三重	27,464	1,159	4.2	14,228	51.8	31	0.1	1,354	4.9	1,262	4.6	411	1.5	599	2.2	6,215	22.6
25 滋賀	17,238	306	1.8	10,164	59.0	34	0.2	718	4.2	501	2.9	232	1.3	160	0.9	3,499	20.3
26 京都	17,436	727	4.2	5,075	29.1	218	1.3	1,890	10.8	2,095	12.0	3,539	20.3	463	2.7	1,633	9.4
27 大阪	90,072	4,044	4.5	23,395	26.0	1,802	2.0	12,614	14.0	13,452	14.9	5,521	6.1	2,305	2.6	15,728	17.5
28 兵庫	34,516	1,539	4.5	14,804	42.9	184	0.5	3,884	11.3	3,592	10.4	2,264	6.6	1,067	3.1	4,209	12.2
29 奈良	4,116	359	8.7	1,950	47.4	3	0.1	306	7.4	294	7.1	219	5.3	162	3.9	493	12.0
30 和歌山	2,395	63	2.6	1,002	41.8	27	1.1	358	14.9	199	8.3	111	4.6	154	6.4	147	6.1
31 鳥取	2,755	97	3.5	1,495	54.3	34	1.2	145	5.3	141	5.1	189	6.9	63	2.3	138	5.0
32 島根	4,297	181	4.2	1,742	40.5	3	0.1	264	6.1	165	3.8	115	2.7	73	1.7	1,295	30.1
33 岡山	16,297	937	5.7	7,702	47.3	58	0.4	2,109	12.9	900	5.5	1,467	9.0	371	2.3	1,223	7.5
34 広島	31,851	1,833	5.8	16,887	53.0	176	0.6	3,648	11.5	1,426	4.5	1,274	4.0	414	1.3	2,527	7.9
35 山口	7,723	605	7.8	3,285	42.5	12	0.2	1,892	24.5	493	6.4	351	4.5	170	2.2	406	5.3
36 徳島	4,389	290	6.6	2,056	46.8	7	0.2	414	9.4	200	4.6	232	5.3	264	6.0	109	2.5
37 香川	8,703	619	7.1	4,860	55.8	10	0.1	739	8.5	285	3.3	215	2.5	237	2.7	558	6.4
38 愛媛	8,376	469	5.6	5,649	67.4	21	0.3	702	8.4	242	2.9	235	2.8	202	2.4	172	2.1
39 高知	2,592	175	6.8	730	28.2	9	0.3	242	9.3	113	4.4	240	9.3	97	3.7	56	2.2
40 福岡	46,273	2,459	5.3	9,779	21.1	662	1.4	8,944	19.3	5,266	11.4	4,084	8.8	743	1.6	6,683	14.4
41 佐賀	5,258	300	5.7	2,565	48.8	4	0.1	340	6.5	479	9.1	167	3.2	106	2.0	255	4.8
42 長崎	5,433	239	4.4	1,933	35.6	29	0.5	695	12.8	533	9.8	393	7.2	176	3.2	184	3.4
43 熊本	10,155	890	8.8	2,878	28.3	20	0.2	1,093	10.8	653	6.4	405	4.0	170	1.7	603	5.9
44 大分	6,254	315	5.0	2,169	34.7	20	0.3	435	7.0	845	13.5	695	11.1	106	1.7	677	10.8
45 宮崎	4,144	244	5.9	1,882	45.4	30	0.7	340	8.2	207	5.0	269	6.5	77	1.9	86	2.1
46 鹿児島	6,862	561	8.2	3,040	44.3	20	0.3	628	9.2	335	4.9	322	4.7	160	2.3	309	4.5
47 沖縄	8,138	783	9.6	903	11.1	197	2.4	1,135	13.9	1,435	17.6	851	10.5	244	3.0	1,001	12.3

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。
注2：「構成比」欄は、都道府県別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。